
 特 集 I

社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究

特集によせて

林 玲 子

本特集は、平成26年度（2014年度）から28年度（2016年度）の期間で実施した、国立社会保障・人口問題研究所一般会計プロジェクト「社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究」の研究成果を論文の形でとりまとめたものである。国立社会保障・人口問題研究所の前身である人口問題研究所の設立75周年が2014年、翌年がもう一つの前身である社会保障研究所の設立50周年、さらに2016年が国立社会保障・人口問題研究所の創立20周年にあたることから、創立記念プロジェクトとしたものであるが、実際にはプロジェクト前年に研究所の過去の資料整理をとりまとめる形で、「館文庫目録-文書類の部」（所内研究報告第54号）が刊行されており、その「館文庫」を使って本誌第70巻第1号（2014年3月刊行）に「「館文庫」の整理と概要 - 戦前の文献を中心に」と題する資料を掲載した2013年度から、今年度に至るまで継続して研究・資料整備を行っている。当初は所内研究者をメンバーとしたが、平成26年度より杉田菜穂大阪市立大学准教授、平成27年度には高岡裕之関西学院大学教授にも外部委員としてご参画いただき、さらに研究会を通じて多くの方々のご協力をいただいた。

プロジェクトでは、不定期ではあるが研究会・ワークショップを実施し、その要旨・発表資料は各年度の報告書として刊行し、本誌にも杉田（2015）論文が公表されている。また並行してプロジェクトおよび社人研図書室の作業により、ホームページ上に「社人研歴史館」を設置し、国立社会保障・人口問題研究所、旧人口問題研究所、旧社会保障研究所の刊行物をPDF公開すると同時に、国立社会保障・人口問題研究所が保存している人口問題審議会の過去に遡った記録資料等も掲載した。さらに今年度中には、財団法人人口問題研究所の資料類も目録の形で取りまとめる予定である。

本特集では、杉田菜穂「日本における人口-社会保障論の系譜—館文庫を手掛かりに一」、小島克久「第2次世界大戦以前の台湾の人口変動と日本との比較検討」、林玲子「人口動向の認識と対応—出生について（戦前期）」の3本より構成される。杉田論文は、「社会開発論」により人口と社会保障を結び付けた2015年論文に続き、館稔を軸に、戦前から戦後の優生-優境主義、社会開発論の進展を、労働政策、経済開発政策ではない社会政策の流れとして描きだした。小島論文は台湾総督府時代（1895～1945年）の台湾の人口動向を同時期の日本と比較し、台湾の出生率、死亡率の傾向が日本の東北地方に近似していること、

1920年以降出生率が高止まりした台湾と低下した日本の違いは台湾における女子の高い有配偶率が大きく影響していることなどを明らかにしている。林論文は明治から第二次世界大戦に至るまでの出生数と出生率の認識と把握の変遷を通して、墮胎罪や人口政策確立要綱といった施策・政策の意味と効果について論じている。

創立記念プロジェクトとしては平成28年度で終了したが、今後も継続的に資料整備と合わせ、研究を行っていく予定である。